

都市近郊における利水治水実務者の対話と可視化を通じた共創過程の構築 -木津用水対象として-

Building a co-creation process through dialogue and visualization among water management practitioners in urban areas –As a target for Kizu irrigation water–

○鈴木耕平¹ 栗原縁¹ 乃田啓吾²

○Kohei SUZUKI¹, Yukari KURIHARA¹, Keigo NODA²,

1. はじめに

近年の都市化に伴うかんがい排水システムの継続的な運用の困難さから、浸水による被害が発生している。これらの問題は、用水管理、排水管理、河川管理といった利水治水実務者の各セクターでまかなえる機能を越えて解決に取り組む必要性が出てきている。運用によっては特定のセクターに負荷がかかっているケースが見られ、責任範囲が不明確な中で対立構造を生み出すリスクがある。このようなエリアで共通の課題認識を持ち、関係者が合意の上で協業できる体制を構築することが望ましい。対立を避けて共創的な取り組みを行うために、対話のプロセスを可視化する技術としてグラフィックファシリテーションが有効と考えており、社会基盤整備や住民参加型のまちづくりに適応されている事例がある(1),2)。ヨーロッパにおいては、利害関係者を巻き込んだ参加型アプローチが注目され、状況を解決するための提案が示されている例がある3)。今回は対話を可視化する技術に注目し、課題解決にあたった取り組みを紹介する。

2. 対象地域と取り組み

愛知県の木津用水受益地で取り組みを行った。木津用水は5市町を受益地に持ち、小牧市や春日井市を含む下流域は新川流域に属し利水とともに治水の必要性も高い地域である。事前に各セクターに対し個別に取組説明とヒアリングを行うことで、現状の見立てと、課題感の抽出を行った。2021年度は、小牧市においてセクター間の縦割りの解消を目指した。本研究における政策形成に利害が直接的に関わると想定される木津用水土地改良区、小牧市農政課と小牧市建設部河川課の3者を主な対象とし、問題の現状とここに至った経緯について共通の認識を構築することを目的として、2021年11月、2021年12月、2022年2月の3回ワークショップを開催した。2022年度は、セクター間の縦割りに加え、複数自治体間での対話の場づくりを目指した。2022年11月および2023年1月に木津用水土地改良区、春日井市農政課、河川排水課、下水建設課を対象として2回開催した。2023年2月には、木津用水土地改良区、小牧市、春日井市に加え、愛知県も対象とし、東海農政局、中部地方整備局がオブザーバーとして参加した。

ヒアリング、およびワークショップにおいて、個人の認識を可視化し、関係者双方の認識をフラットに共有するための手法であるグラフィックファシリテーションを用いた。話の内容がその場で絵や文字で可視化されるため、話し合いの内容とプロセスが流れて消えていく心配がない。誰が話したかではなく、何を話されたかが記録されるために意見が属人化せず、本音を声に出しやすいだけでなく、対立関係を防ぎ、同じ方向に向かって進んでいく土壌の醸成の一助となる。このような特徴を活かし、連続した会において、毎回前回の模造紙を貼り出しながら、現状の課題を模造紙の上に出し、それを俯瞰して見る形で整理した。可視化した対話の内容を分類整理して、次回のワークショップで情報提供し、新たに認識を深めていった。

1. 株式会社たがやす(Tagayasu Inc.)

2. 東京大学(Department of Biological and Environmental Engineering, The University of Tokyo)

キーワード：流域治水、グラフィックファシリテーション、生態系サービス



写真 グラフィックファシリテーションを実施している様子

3. 結果と考察

2021年度は小牧市においてセクターを跨いで、起きている事象を見直して双方の現状を共有することで、対立的な関係になるのではなく、共通の課題という認識を得ることができた。2022年度は3市町及び愛知県の対話から木津用水の用排水管理に関するセクター間で共有すべき問題の特定を行うことができた。また、科学者が客観的な立場で対話に加わることで、各セクターの意見を受け止め、橋渡しとなる役割を果たし、相互の視点を丁寧に受け止めながら進めることができた。グラフィックファシリテーションがあることで、参加者各々の意見が否定されることなく描かれていき、共通点が見えてきた。その場の認識として、ステークホルダーの関係性や現状認識、課題感が可視化されていくことで、課題の全体像を俯瞰することができた。3市町と愛知県の合同ワークショップを通じて、用水管理についての問題の現状と取り組むべき課題が明確になった。

セクター間の業務接点においては解決策の話し合いからお互いの主張が生まれ対立構造になりやすい場において、グラフィックファシリテーションを用いて現状認識を共有したことが、お互いの立場の理解につながった。対話のプロセスを可視化する手法を用いて課題感を共有できたことで、セクターを跨いで共通の課題という認識に繋げることができ、今後も協議する方向性が見えた。また、科学者の中立的なファシリテーションをワークショップに取り入れたことで、担当者間の緩衝材の効果を発揮し、双方の主張を言いやすい環境が生まれていたと考える。対話のプロセスを可視化する手法が、セクターを跨ぐ担当者の相互理解を深め、既存の枠組みにとらわれない解決策に繋がる可能性が示唆された。

参考文献

1) 坂本貴啓 他, 事業者の合意形成プロセスの確立に向けた必要な諸条件の提示-水辺空間整備の事業計画期を主対象に-, 河川技術論文集,第27巻,, pp.625~630 ,2021

2) 和田あずみ 他, ビジュアルファシリテーションが活用される領域と役割, 日本デザイン学会 デザイン学研究 BULLETIN OF JSSD 2018, pp.152~153

3) Joanna , Markowska et al. The concept of a participatory approach to water management on a reservoir in response to wicked problems. Journal of Environmental Management. Volume 259, 1 April 2020, 109626